

## 越前市工業用水道事業経営戦略(越前市工業用水道事業)

団 体 名 : 越前市

事 業 名 : 越前市工業用水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 給水

供用開始年月日	昭和 53 年 10 月 1 日	契約水量	7,860	m <sup>3</sup> /日
供給事業所数	13事業所	一日平均配水量	4,677	m <sup>3</sup>

## ② 施設

水 源	表流水	ダム	伏流水	地下水	湖沼水	その他
施 設 数	浄水場設置数	0	管路延長	14.5		千m
	配水池設置数	0				
現在配水能力	10,000	m <sup>3</sup> /日	計画配水能力	10,000	m <sup>3</sup> /日	

## ③ 料金

料金体系の概要・考え方	基本料金と超過料金の二部料金制。基本料金: 16円/m <sup>3</sup> (税抜)、超過料金: 32円/m <sup>3</sup> (税抜) 料金体系については責任水量制を採用し経営の安定化を図っている。資産維持費は総括原価に算入していない。	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	昭和 62 年 4 月 1 日	

## ④ 組織

水道事業と同組織の中で、職員が兼務(2人)し運営している。 建設部 — 部長 — 理事(上下水道担当) — 水道課長 — 水道課副課長 《企業出納員》	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 経営グループ(事務職:3名《工業用水道事業兼務1人》)</li> <li>— 施設整備グループ(技術職:6名《工業用水道事業兼務1人》)</li> <li>— 料金グループ(事務職:4名)</li> </ul>
---	--

## (2) これまでの主な経営健全化の取組

## 《職員兼務》

水道事業と同組織の中で職員が兼務し運営

## 《民間委託》

- ・漏水調査業務
- ・水質検査
- ・施設運転管理業務(平成25年度~)

## 《職員数削減》

部・課の統合等機構改革や民間委託により、職員数の削減を実施(平成22年度:20名⇒令和2年度:15名)

### (3) 経営分析

料 金 収 入	(R1)	47,900千円	(H30)	44,162千円	(H29)	41,909千円
純 損 益	(R1)	4,792千円	(H30)	5,697千円	(H29)	12,599千円
経常収支比率	(R1)	108.30%	(H30)	109.40%	(H29)	124.20%
固定資産に対する建設仮勘定の割合	(R1)	7.03%	(H30)	0%	(H29)	0%
現在配水能力に対する契約率	(R1)	78.60%	(H30)	69.00%	(H29)	63.10%
現在配水能力に対する施設利用率	(R1)	46.80%	(H30)	48.00%	(H29)	45.50%
料 金 回 収 率	(R1)	93.02%	(H30)	83.52%	(H29)	79.13%

#### 【上記の指標等を踏まえた経営分析】

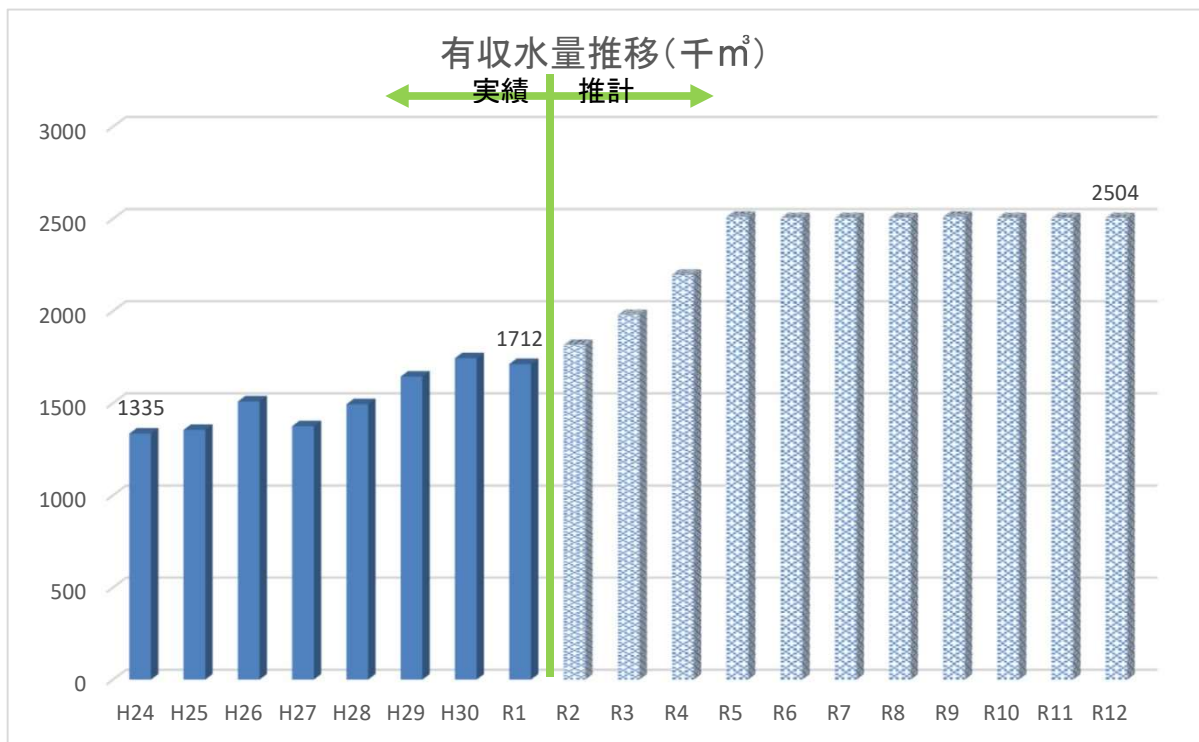
平成30年度と令和元年度を比較すると、給水収益は供給事業所及び契約水量の増により増収となったが、純利益は総費用が増加したことにより減収となった。

経常収支比率は直近3年間ともに100%を超えており、安定した経営を維持している。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 水需要の予測

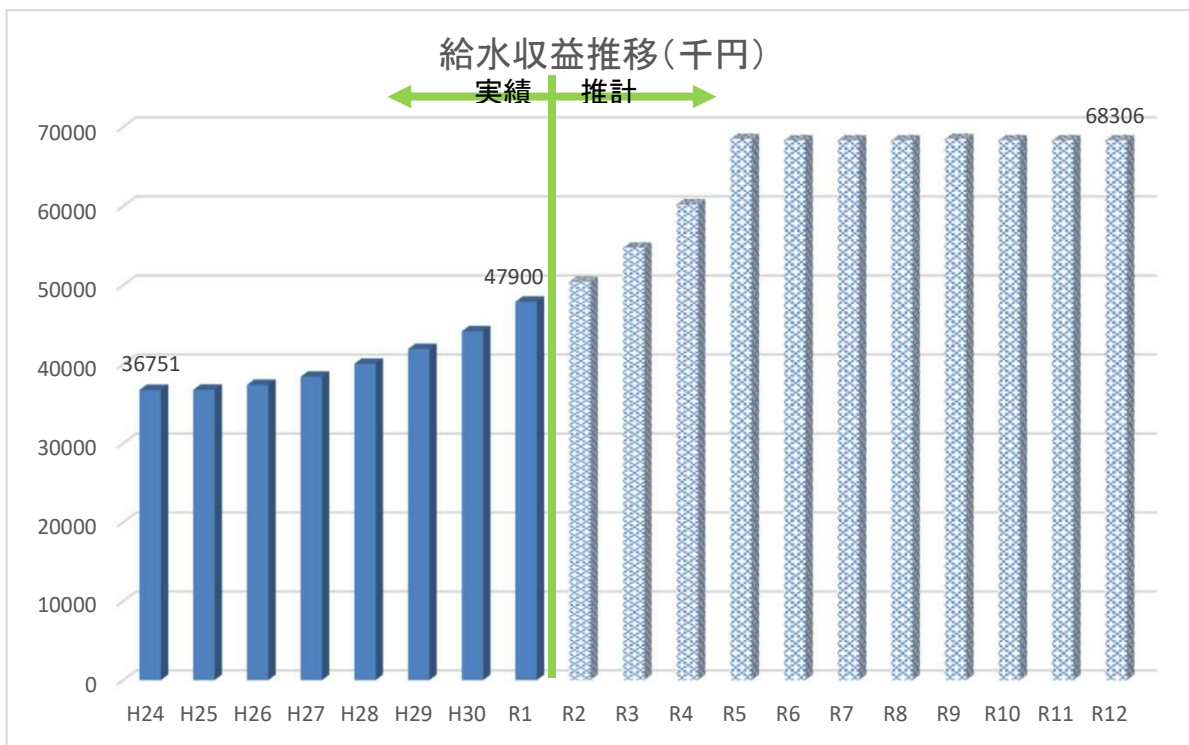
供給事業所からの契約水量増の申込を受け有収水量は年々着実に増加してきた。令和3年度以降も旺盛な企業活動が見込まれることから事業所からの要望により段階的に増加し、令和5年度からは一定になると予測(令和元年度:1,712千 $m^3$ ⇒令和12年度:2,504千 $m^3$ (46.0%増))している。今後も引き続き、各事業所に対しきめ細やかなヒアリング等を実施し、契約水量の増につながるよう働きかけていく。



## (2) 料金収入の見通し

料金は供給事業所との責任受水量契約に基づいており、1日あたりの責任受水量単価は16円/m<sup>3</sup>、超過料金32円/m<sup>3</sup>となっている。令和元年度の給水原価は30.1円で、供給単価は28.0円となっており、地域産業の振興・発展に寄与することを重視した企業運営を行っている。

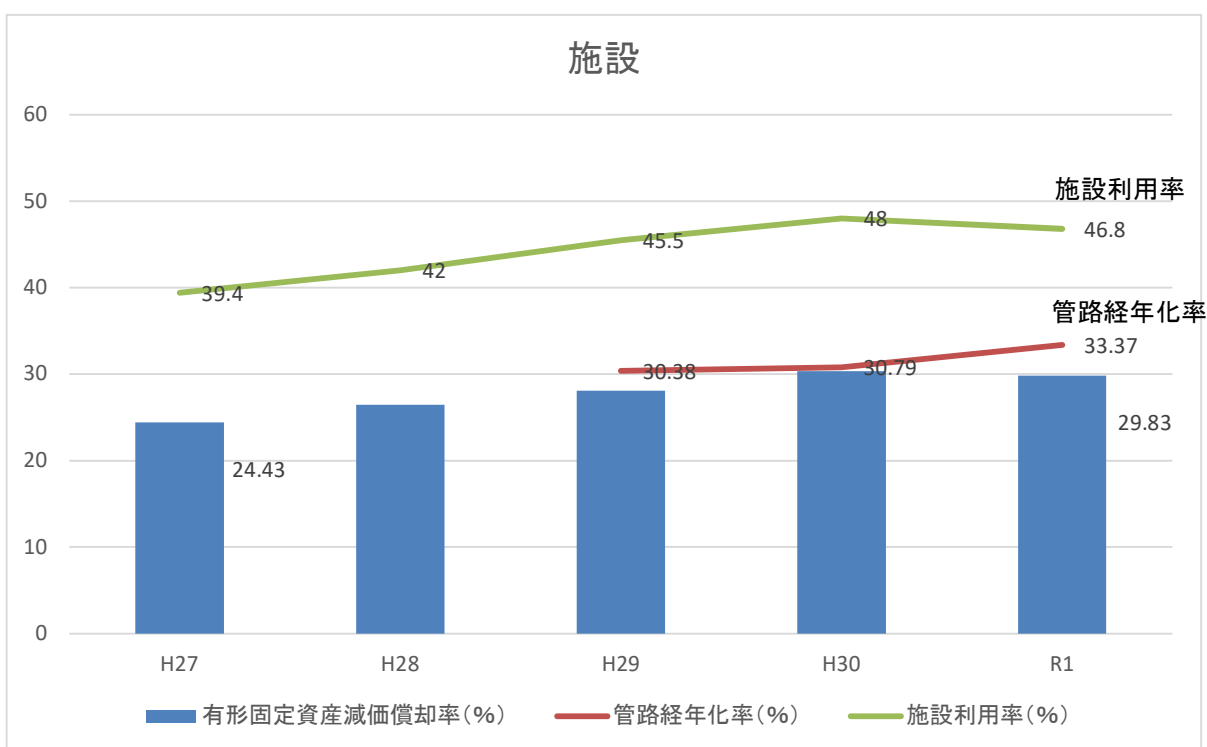
今後も有収水量の増加と同様に、料金収入も増となることを見込まれるが、令和5年度からは一定になると予測(令和元年度:47,900千円⇒令和12年度:68,306千円(43.0%増))している。



## (3) 施設の見通し

有形固定資産減価償却率や管路経年化率から、法定耐用年数が経過した資産が増えつつあることが分かる。今後は更新等の必要性を正確に把握し、財源の確保や経営状況を踏まえた投資の検討が必要である。

また、施設利用率については一部供給事業所において契約水量と実使用水量が乖離している現状があることから、今後適切な使用水量、施設規模を検討する必要がある。



#### (4) 組織の見直し

今後も現在同様、水道課内において水道事業と兼務で業務を行う。

また、民間委託受託事業者と業務知識や経験、技術等を相互連携することで、さらなる職員のスキルアップを図っていく。さらに、職員間での日常の執務を通して実務上の専門知識の修得と人間関係の円滑化を図るため、適切な職場研修(OJT)を実施し人材育成を図っていく。

### 3. 経営の基本方針

#### 1. 事業概要

工業用水道事業は、良質で低廉な地下水を安定して供給することで、供給事業所の水処理コストの削減に貢献し、しいては雇用機会の増大と経済活動の活性化を図るため、旧武生市土地開発公社を事業主体とし昭和45年2月より王子保工業団地の造成に着手、昭和47年6月から企業誘致を始めた。その後、内陸工業団地の指定を受け、池ノ上工業団地を造成する際、立地条件として工業用水道が不可欠であり早急に整備する必要性があったことから、昭和53年に池ノ上工業団地を給水区域に加え、正式に旧武生市工業団地として発足した。さらに昭和59年に池ノ上第2工業団地、大虫工業団地と区域を拡張し現在に至っている。現在の供給事業所は13社、契約水量は7,860m<sup>3</sup>/日となっている。

#### 2. 経営理念

計画期間中の数値目標としては、『経常収支比率100%以上』を目標値として設定し、健全経営を維持していく。

#### 3. 基本方針

工業用水道事業では、これまでは市の施策としての重要な産業基盤を支えるものであり、公営企業としての「営利」より「政策」的な部分を重視し企業運営を行ってきた。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域経済への影響により、今後も状況が見通せないことや、自然災害への対応として、王子保浄水場への水害・大規模停電対策を予定していることから、供給事業所との信頼関係を維持・継続し、地域経済の発展・活性化に貢献できるよう健全かつ安定的な事業運営が可能な工業用水道を目指すことを大前提とし、今後の投資計画に見合う財源確保策の検討を行う。

なお、料金の改定を行う場合には、「市水道料金協議会」による審議を経たうえで、市工業用水道事業給水条例の改正を行う。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

目標	現状の施設・設備の適正な維持管理により長寿命化を図る。 また、老朽化による更新等の必要性を正確に把握し、財源の確保や経営状況を踏まえた投資の検討を行う。
----	---

平成27年度に「第1次管路増強工事」が完了し、「池ノ上工業団地」「王子保工業団地」間の2系統化により安定供給が確保された。その後、災害時等のリスク回避、大虫工業団地内既契約企業の生産棟増築等の計画により、「池ノ上工業団地」「大虫工業団地」間を1系統から2系統化にする第2次管路増強工事(総延長:約3.1km)【令和元年度～令和3年度】を実施している。

さらに、近年水害等自然災害が多く発生していることから、水道事業との共用として王子保浄水場計器室のかさ上げや自家発電設備を設置するなど、水害・大規模停電対策【令和3年度～令和7年度】を実施していく。

また、施設の更新等を実施するうえでは、継続的な経費節減により経営の健全化と効率化に取り組んでいく。

#### 【王子保浄水場整備事業の概要(合計:386,602千円)】

《水害対策》計:48,000千円

- ・計器室新築工事(令和4年度) 20,000千円
- ・電気設備更新工事(令和4年度) 28,000千円

《大規模停電対策》計:338,602千円

- ・高圧受変電設備増設工事(令和3年度) 84,602千円
- ・電気機械設備更新工事(令和5年度) 54,000千円
- ・自家用発電機設置工事(令和6・7年度) 200,000千円

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	水需要確保の促進(受水企業への契約水量増促進)
----	-------------------------

《料金に関する事項》

料金収入については、供給事業所に対しきめ細やかなヒアリング等を実施し、契約水量増につながるよう働きかけを行う。

《資産の有効活用》

内部留保資金については、定期預金により運用を行っており、今後も引き続き有利な運用方法を検討していく。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

《委託料に関する事項》

水質検査業務や施設運転管理業務等については業務の効率化、経費削減、民間のノウハウを活用するため民間委託を実施している。

《修繕費に関する事項》

今後も更新等の必要性を正確に把握し、更新を行うことにより修繕費の節減に努める。

《職員給与費に関する事項》

水道事業との兼務により現在と同じ職種・人数による職員給与費としている。

令和3年度で第2次管路増強工事が完了することから、令和4年度からは職員1名(令和3年度まで:2名)での職員給与費としている。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	予定なし
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後の水需要の状況を検証しながらダウンサイジングの検討を行う。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後の水需要の状況を検証しながらスペックダウンの検討を行う。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	予定なし
施設の共用化	予定なし
その他の取組	予定なし

② 財源についての検討状況等

料金	現行の「責任水量制」を維持していく。今後予定されている投資等により料金の改定を行う場合には、「市水道料金協議会」による審議を経たうえで、市工業用水道事業給水条例の改正を行う。
企業債	収支計画の中では施設の更新は料金収入を充て実施していくが、不足が生じる場合は、公営企業債の借り入れを検討する。 その際には経営を圧迫することのないよう借入内容を精査する。
繰入金	繰入を行う場合には、繰入基準及び公営企業法の経費負担の原則に基づき実施していく。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	予定なし
その他の取組	新たな企業の進出に対応できる水源確保への検討

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	水質検査業務や施設運転管理業務等については業務の効率化、経費削減、民間のノウハウを活用するため民間委託を実施していく。
修繕費	今後も更新等の必要性を正確に把握し、更新を行うことにより修繕費の節減に努める。
動力費	予定なし
職員給与費	予定なし
その他の取組	予定なし

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	供給事業所へのヒアリング等により経営状況の動向を把握し、計画の進捗管理、達成度を評価し、3年から5年に一度、事業計画や数値目標、年度目標などについて見直しを行う。
---------------------	---

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 R1 ( 決 算 )	前年度 R2 ( 決 算 見 込 )	本年度 R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		47,910	50,421	54,726	60,214	68,482	68,306	68,306	68,306	68,482	68,306	68,306	68,306
	(1) 料 金 収 入		47,900	50,421	54,726	60,214	68,482	68,306	68,306	68,306	68,482	68,306	68,306	68,306
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他		10											
	2. 営 業 外 収 益		23,163	21,064	20,804	20,684	19,580	18,620	18,274	17,921	17,562	17,197	16,725	16,256
	(1) 補 助 金		7,357	7,062	6,748	6,419	6,085	5,744	5,398	5,045	4,686	4,321	3,949	3,571
	他 会 計 補 助 金		7,357	7,062	6,748	6,419	6,085	5,744	5,398	5,045	4,686	4,321	3,949	3,571
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		14,077	13,945	14,025	14,015	13,245	12,626	12,626	12,626	12,626	12,626	12,526	12,435
	(3) そ の 他		1,729	57	31	250	250	250	250	250	250	250	250	250
	収 入 の 計 (C)		71,073	71,485	75,530	80,898	88,062	86,926	86,580	86,227	86,044	85,503	85,031	84,562
	1. 営 業 費 用		57,188	56,469	62,759	82,579	84,083	86,032	86,209	95,869	95,101	95,233	92,102	91,538
	(1) 職 員 給 与 費		10,081	7,622	7,226	7,850	7,450	7,000	7,150	7,000	7,200	7,250	7,250	7,250
	基 本 給 与 費		3,873	3,304	3,426	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
	退 職 給 付 費		2,810	1,211	491	1,250	850	400	550	400	600	650	650	650
そ の 他		3,398	3,107	3,309	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
(2) 経 費		23,197	23,035	27,834	28,098	28,098	28,598	28,598	28,598	28,598	28,598	28,598	28,598	
動 力 費														
修 繕 費		313	1,045	1,045	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
材 料 費														
そ の 他		22,884	21,990	26,789	26,598	26,598	26,598	26,598	26,598	26,598	26,598	26,598	26,598	
(3) 減 価 償 却 費		23,910	25,812	27,699	46,631	48,535	50,434	50,461	60,271	59,303	59,385	56,254	55,690	
2. 営 業 外 費 用		8,438	9,300	12,463	11,954	11,471	11,516	12,003	12,488	11,965	11,372	10,716	10,011	
(1) 支 払 利 息		7,657	9,300	10,614	11,954	11,471	11,516	12,003	12,488	11,965	11,372	10,716	10,011	
(2) そ の 他		781		1,849										
支 出 の 計 (D)		65,626	65,769	75,222	94,533	95,554	97,548	98,212	108,357	107,066	106,605	102,818	101,549	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		5,447	5,716	308	△ 13,635	△ 7,492	△ 10,622	△ 11,632	△ 22,130	△ 21,022	△ 21,102	△ 17,787	△ 16,987	
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)		654												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 654												
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		4,793	5,716	308	△ 13,635	△ 7,492	△ 10,622	△ 11,632	△ 22,130	△ 21,022	△ 21,102	△ 17,787	△ 16,987	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)					△ 506	△ 11,127	△ 22,759	△ 44,890	△ 65,912	△ 87,014	△ 104,801	△ 121,787		
流 動 資 産 (J)		395,521	323,217	256,085	65,868	71,163	80,715	88,229	81,847	68,000	54,943	36,024	13,954	
う ち 未 収 金		13,132	4,201	4,560	5,017	5,706	5,692	5,692	5,692	5,706	5,692	5,692	5,692	
流 動 負 債 (K)		108,721	21,813	22,287	23,006	23,616	23,963	24,315	24,674	25,039	25,411	25,789	26,174	
う ち 建 設 改 良 費 分		77,252												
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金		12,781	966	1,111	1,495	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )						1	16	33	66	96	127	153	178	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		47,910	50,421	54,726	60,214	68,482	68,306	68,306	68,306	68,482	68,306	68,306	68,306	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 消 滅 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 務 の 規 模 (P)		47,910	50,421	54,726	60,214	68,482	68,306	68,306	68,306	68,482	68,306	68,306	68,306	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 R1 (決算)	前年度 R2 (決算見込)	本年度 R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
		前	後														
資本的 収 入	1. 企業債			3,410	328,600	166,000	48,000	54,000	100,000	100,000							
	うち資本費平準化債																
	2. 他会計出資金																
	3. 他会計補助金																
	4. 他会計負担金			16,074	17,402	20,347	20,676	21,011	21,351	21,698	22,050	22,409	22,774	23,146	23,524		
	5. 他会計借入金																
	6. 国(都道府県)補助金																
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工事負担金																
	9. その他			200,000													
	計 (A)			219,484	346,002	186,347	68,676	75,011	121,351	121,698	22,050	22,409	22,774	23,146	23,524		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																
	純計 (A)-(B) (C)			219,484	346,002	186,347	68,676	75,011	121,351	121,698	22,050	22,409	22,774	23,146	23,524		
	資本的 支 出	1. 建設改良費			123,955	359,071	267,847	57,400	60,800	106,050	107,050	7,550	12,520	5,400	5,900	9,400	
		うち職員給与費			8,188	8,211	8,211										
		2. 企業債償還金			16,074	17,402	20,347	20,676	36,317	36,809	37,311	40,422	43,894	49,898	55,965	56,672	
		3. 他会計長期借入返還金						200,000									
4. 他会計への支出金																	
5. その他																	
計 (D)			140,029	376,473	288,194	278,076	97,117	142,859	144,361	47,972	56,414	55,298	61,865	66,072			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			△ 79,455	30,471	101,847	209,400	22,106	21,508	22,663	25,922	34,005	32,524	38,719	42,548			
補填 財 源	1. 損益勘定留保資金					78,247	198,442	10,499	1,263	2,227	24,481	31,615	31,494	37,593	40,754		
	2. 利益剰余金処分額					5,740	6,080	10,605	10,705	755	1,252	540	590	940			
	3. 繰越工事資金																
	4. その他				30,471	23,600	5,218	5,527	9,640	9,731	686	1,138	490	536	854		
計 (F)				30,471	101,847	209,400	22,106	21,508	22,663	25,922	34,005	32,524	38,719	42,548			
補填財源不足額 (E)-(F)																	
他会計借入金残高 (G)			200,000	200,000	200,000												
企業債残高 (H)			460,164	771,362	917,015	944,339	962,022	1,025,213	1,087,902	1,047,480	1,003,586	953,688	897,723	841,051			

## ○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 R1 (決算)	前年度 R2 (決算見込)	本年度 R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		前	後												
収益的 収 支	収益的収支分			7,357	7,061	6,748	6,419	6,085	5,744	5,398	5,045	4,686	4,321	3,949	3,571
	うち基準内繰入金														
	うち基準外繰入金			7,357	7,061	6,748	6,419	6,085	5,744	5,398	5,045	4,686	4,321	3,949	3,571
資本的 収 支	資本的収支分			16,074	17,402	20,347	20,676	21,011	21,351	21,698	22,050	22,409	22,774	23,146	23,524
	うち基準内繰入金														
	うち基準外繰入金			16,074	17,402	20,347	20,676	21,011	21,351	21,698	22,050	22,409	22,774	23,146	23,524
合 計			23,431	24,463	27,095	27,095	27,096	27,095	27,095	27,096	27,095	27,095	27,095	27,095	27,095